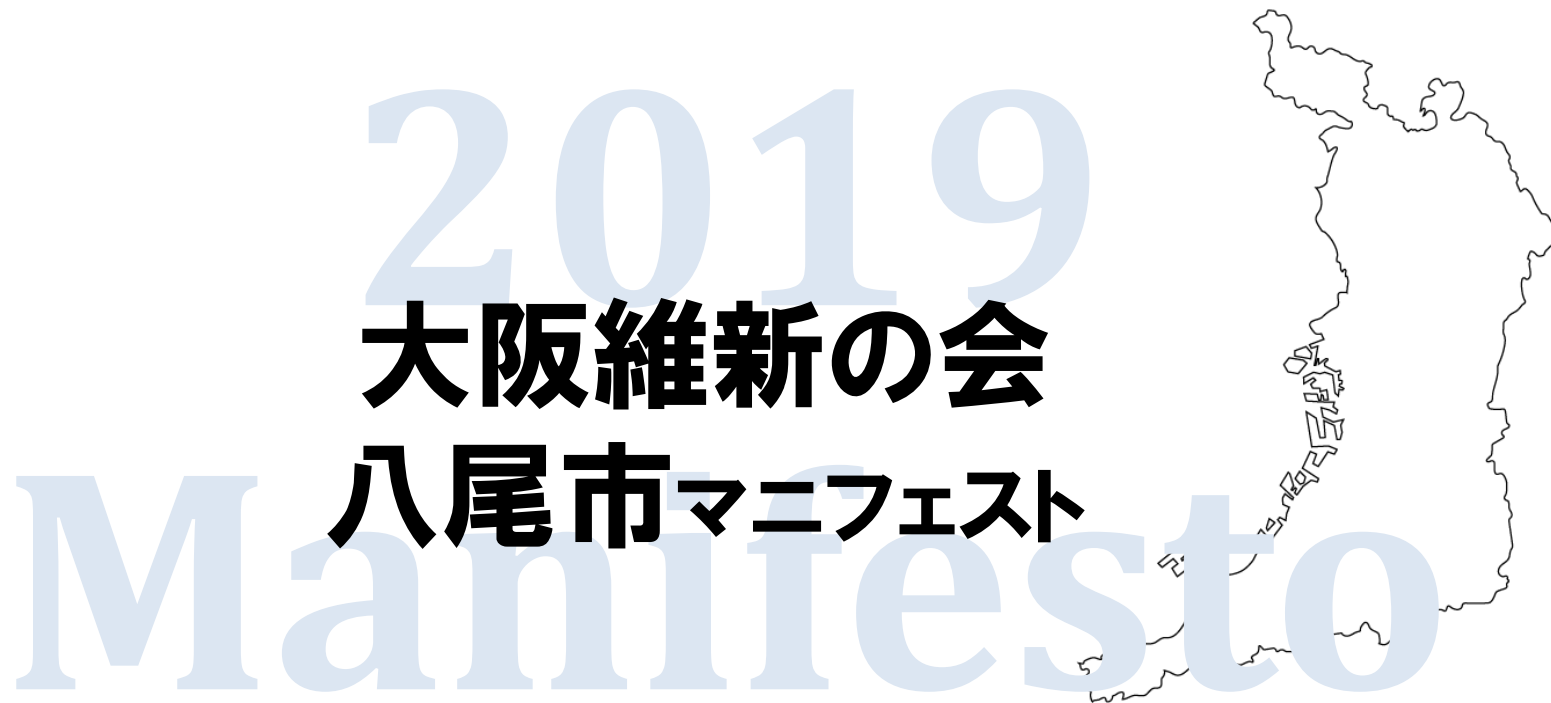
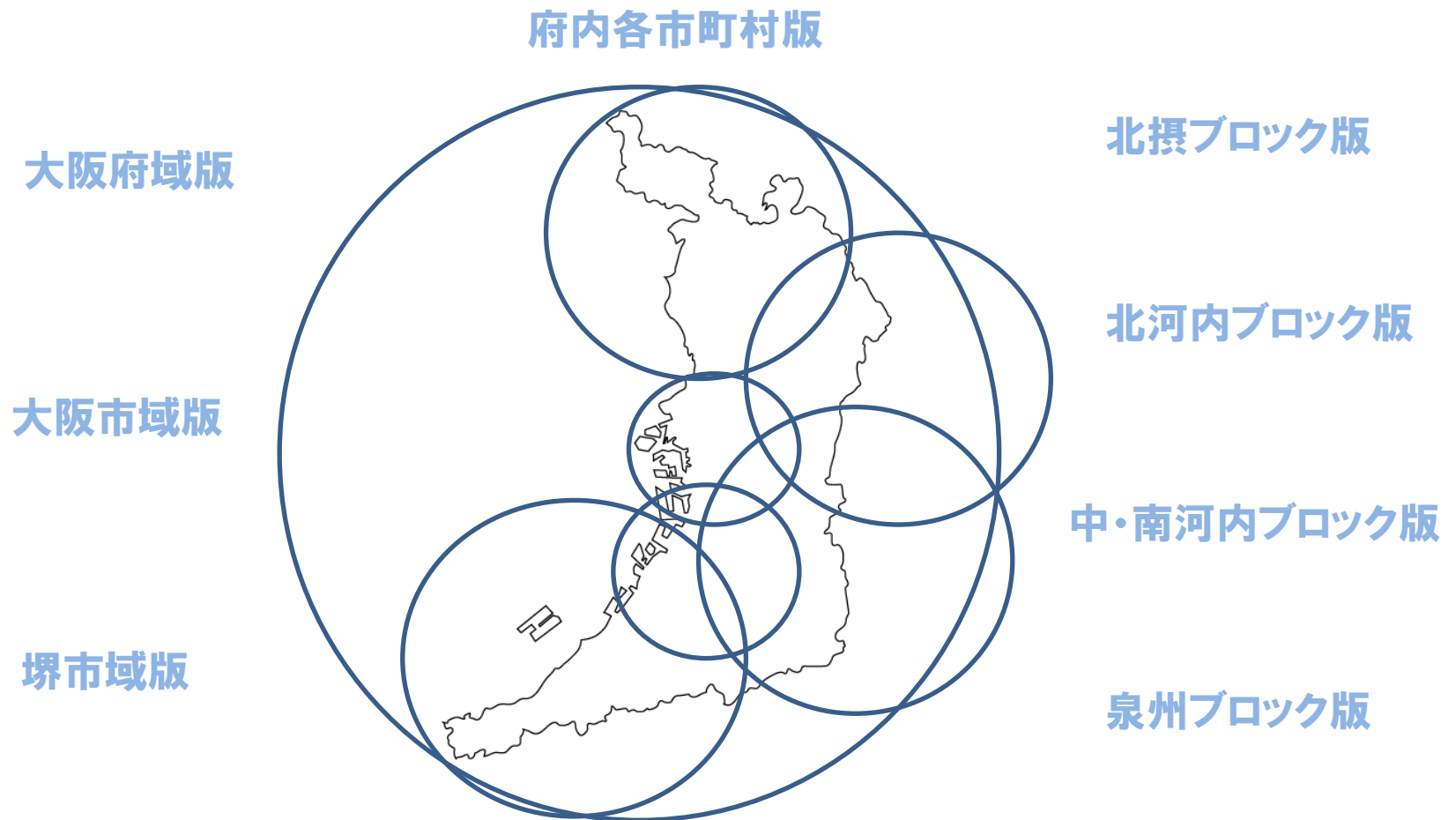


2019
**大阪維新の会
八尾市マニフェスト**



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
身を切る改革	1. 市長月額給与の30%カット（現行：月額101万円） 2. 市長退職金の100%カット（現行：2424万円） 3. 市議会議員月額報酬の30%カット（現行：月額61万円） 4. 市議会議員定数13減（現行定数：28名）	現在八尾市の経常収支比率は100.8%（H29実績）、基金残高も減少を続けており、非常に厳しい財政状況となっている。しかし、市長・市議会議員の給与・報酬は高止まりを続けており、共に八尾市民の平均所得額を大幅に上回る水準である。また、議員定数も、議員の基本的な活動範囲となる中学校区の数大幅に上回っている。財源を生み出し、徹底的な行財政改革を断行すべく、まずは政治家の身を切る改革により、市民・職員へ範を垂れる事が必要不可欠である。
行財政・役所組織改革	5. 各種事業における民間委託・官民連携の拡大など、民活施策の推進 6. 職員不補充 7. 職員基本条例の制定。職員人事給与制度改革。年功序列制度の廃止・成果主義の徹底。「やる気と能力がある職員が報われる制度確立へ」 8. 公共施設統廃合の推進。公的ストックの利活用・民間開放	少子高齢化社会を迎え、今後税収減が不可避な状況下、旧態依然とした役所の構造、支出のあり方を抜本的に改革し、スリムかつ高効率な行政運営体制を確立する事で、全市民に対し低負担・公平かつ手厚いサービス供給が実現する。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
教育・子育て環境 の充実	9. 教育無償化 10. 小・中学校給食の無償化、 全員喫食の実現 11. 官民連携によるICTを活用した不登校児童への支援・対策の強化 12. 市内小中学校全校へのエアコン設置（体育館を含む） 13. 高校生までの医療費助成の拡充 14. 大阪府と連携した新たな奨学金制度（完全給付型・返済不要）の構築 15. 妊娠・出産・子育て包括的支援制度（ネウボラ）による小学校卒業までの支援体制の整備 16. 第三子以降出産祝い金の創設 17. 民間人校長制度・特認校制度を活用した特色ある学校づくり 18. 教員の授業力の向上 19. クラブ活動の広域化	若年・現役世帯の子育てに係る負担を軽減する施策を打つことで、子育てのしやすいまち、若者に選ばれるまち八尾を目指し、生産年齢人口の拡大を図り、社会減に伴う人口減少に抗うとともに、まちの活力再生に挑む。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
交通弱者対策・全市民の移動円滑化	20. 交通不便地における循環型バスの運行 21. 緊急性の高い都市計画道路 八尾富田林線・大阪柏原線の整備推進 22. 都市計画道路の整備を進めることによる渋滞緩和の促進 23. 交通安全対策（交差点改良、歩道のバリアフリー化推進）	八尾市内の総住戸の13%近くが「駅から1km以上、かつ最寄りバス停からも500m以上」離れて立地しており、この比率は同指標での府下市町下位、および中河内地区最悪の値である。現市長部局は10年来に渡り積極的な公共交通拡充施策を打たないばかりか、病院・自動車教習所等の民間の無償開放バスを都市計画上「公共交通」と勝手に位置づけ、市民の生活利便性は悪化の一途を辿るばかりである。都市としての成長戦略の基盤となる、抜本的な公共交通拡充施策を検討する。
広域連携	24. 大阪モノレールの積極的誘致 25. 大阪広域環境施設組合を利用したゴミ行政の効率化 26. 中河内地区における教職員人事権の委譲プロジェクトの推進・公共施設適正管理組合設立の検討 27. 大阪府・市と協力し、広域消防体制（大阪消防庁）確立	大阪府下の他の自治体の例に漏れず地形地物境界ではなく人為的に引かれた行政界により大きく市民サービスに変化が生じ、行財政的非効率を招いている現状を打破し、地方自治法その他関係法令が想定する効率的な規模・単位での行政サービスの平準化を、近隣自治体と協調し、進める。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
成長戦略・人口減少対策	28. 八尾の新たなブランドの高地るによる全国からの来訪者増加 29. 企業・教育施設（大学等）の積極的誘致 30. ものづくり事業者の生産性向上に対する補助事業創設 31. 産業施設用地を見据えた都市計画の見直し 32. 八尾空港西側跡地の有効活用 33. 八尾市の歴史遺産の活用 34. グランドデザイン大阪八尾版の策定 （近鉄山本駅周辺の都市再開発・高安山の再整備による賑わいづくり・府営・市営住宅の再編等桂中学校区のまちづくり・国道170号、府道2号等主要幹線道路沿道周辺の土地利用促進・第4次産業革命関連企業の誘致促進・2040を見据えた校区学校再編） 35. インバウンド対策の実施・大阪観光局との連携強化 36. 八尾空港の活用	戦後、第二次産業の拡大に伴い「ものづくりのまち」として成長を続けてきた八尾の重リアの地場産業市場が、市場のグローバル化と、労働・資本集約型構造からの脱却により変化を余儀なくされている。観光都市・大阪のインバウンド需要の受入や、知識集約型産業拠点の確立、及び市民活躍を活かした活力向上により、人口減少に抗い、都市間競争に負けない、次世代型副首都衛星都市「八尾」の地位を強固なものとする。

項 目

誰もがあんしん・
あんぜんに暮らし
続けられるまちづ
くり

具体的施策

- 37. 中核市移行に伴う、地域
包括支援センターの機能強
化
- 38. 官民連携による要支援者
への災害時支援の強化
- 39. 1級以外の障がい者の
タクシーチケットの配布拡
充
- 40. 介護タクシー利用の推進
と民間事業者に対する補助
制度創設
- 41. 消防出張所の設置及び災
害時における職員の初動体
制の確立。輪番制での配備
職員八尾市内居住規定の創
設
- 42. AIを活用した、効率的
な避難発令の実施
- 43. 大阪府と「の連携による
山手地域の土砂災害対策会
議の設置
- 44. 避難所でのパーソナル
ペース・情報提供手段の確
保
- 45. ハザードマップを利用し
た地域ごとの民間の避難施
設指定
- 46. 八尾市が主体となった効
率的な防犯カメラの設置。
地域・八尾市・警察の三者
会議の実施

現状・課題認識

今後増加の一途を辿る高齢者・障がい者等社会
的弱者に対する施策を拡充すると共に、街頭犯
罪発生を抑制、危機管理体制の拡充などを通じ、
「八尾なら安全」とおもえるインフラ基盤整備、
ソフト対策を進める。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
行政サービスの向上	47. 各出張所における行政窓口機能の即時復活 48. 行政手続きの簡素化（押印の不要化等） 49. 窓口開庁時間の延長（最長21時まで）	平成29年10月1日より八尾市内各出張所による行政手続窓口機能が完全廃止され、市役所本庁での窓口業務への著しい混乱を招いているばかりか、市役所周辺と縁辺地住民間においてサービス受益コストと市税負担のバランスが大きく崩れている現状にある。より簡易に、早急に、誰でも公平に行政サービスが供給される「便利なまち八尾」の復活を早期に目指す。